

# 岩手県内企業景況調査

—平成29年1月調査—

当研究所では、定例の「県内企業景況調査」を実施し、県内企業の最近の景況感や実績、今後の見通し等のほか、平成29年度の新規採用の動向について探った。調査要領は以下の通りである。

## ○調査内容

平成28年10～12月期の前年同期と比較した業績実績および平成29年1～3月期の前年同期と比較した県内企業経営者の業況見通し等

## ○調査時期

平成29年1月

## ○調査対象企業

県内企業 392社

## ○回収状況

回収率	54・3%
製造業	73 建設業
卸売業	41 小売業
運輸業	6 サービス業
合計	213社

## ○注) B S I (Business Survey Index)

景況判断指数)は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加)上昇、過剰等」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。

## 〈調査結果の要約〉

### 景況感は足許やや持ち直し

○ 県内企業の業況判断BSIはマイナス23・0と前回調査(平成28年10月)を2・4ポイント上回った。11期(2年9か月)連続でマイナス20台に留まり、全体的な景況感は足踏み状態が続いているものの、2期連続で改善し、足許やや持ち直した。一方、「良い」の割合は3期連続で1桁台に低迷しており、状況が好転する材料も乏しく、やや閉塞感が伺える。

この要因としては、個人消費に一部持ち直しの動きがみられるものの、未だ盛り上がりには欠けることや、復興需要のピークアウトにより公共工事や住宅着工戸数がマイナス基調で推移していることなどが挙げられる。

○ 今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス25・3と現状から2・3ポイント悪化する見通しである。製造業は改善するが、非製造業は悪化するとみられる。

### 新規採用は堅調

○ 売上高BSIはマイナス25・4と前期(7～9月期)を2・6ポイント上回り、5期ぶりにマイナス幅が縮小した。製造業が悪化した一方、非製造業は改善した。

○ 経常利益BSIはマイナス28・6と前期を1・6ポイント下回った。製造業が改善した一方、非製造業は悪化した。

○ 製品・商品在庫BSIは8・6となった。製造業で過剰感が弱まった一方、非製造業は強まった。

○ 雇用人員BSIはマイナス36・1となった。製造業、非製造業とも大きく不足感が拡大した。

○ 平成29年度県内企業の新規採用状況(中途採用含む)は、「採用者を決定した」「今後採用予定がある」が合わせて56・8%、「採用予定がない」が26・3%などとなった。

○ 前年1月調査より県内企業の採用意欲は高まったとみられる。また、製造業では採用活動の長期化が伺える。

○ 採用人員の増減は「増加する」が47・9%、「減少する」が17・4%などとなった。

○ 採用人員が「増加する」理由は「恒常的な人員補充のため」が最多となった。「減少する」理由は「人手が充足しているため」が最多だが、「応募者がいないため」も多くみられた。「採用予定がない」理由は「人手が充足しているため」が大勢を占めた。

1 景況感

(1) 最近の業況

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が8・0%、「悪い」が31・0%となり、業況判断BSIはマイナス23・0と前回調査(平成28年10月)を2・4ポイント上回った(図表1、2)。

業況判断BSIは11期(2年9か月)連続でマイナス20台に留まり、今回調査では全12業種中9業種がマイナスとなるなど、全体的な景況感は足踏み状態が続いているものの、2期連続で改善し、足許やや持ち直した。一方、「良い」の割合は3期連続で1桁台に低迷しており、状況が好転する材料も乏しく、やや閉塞感が伺える。

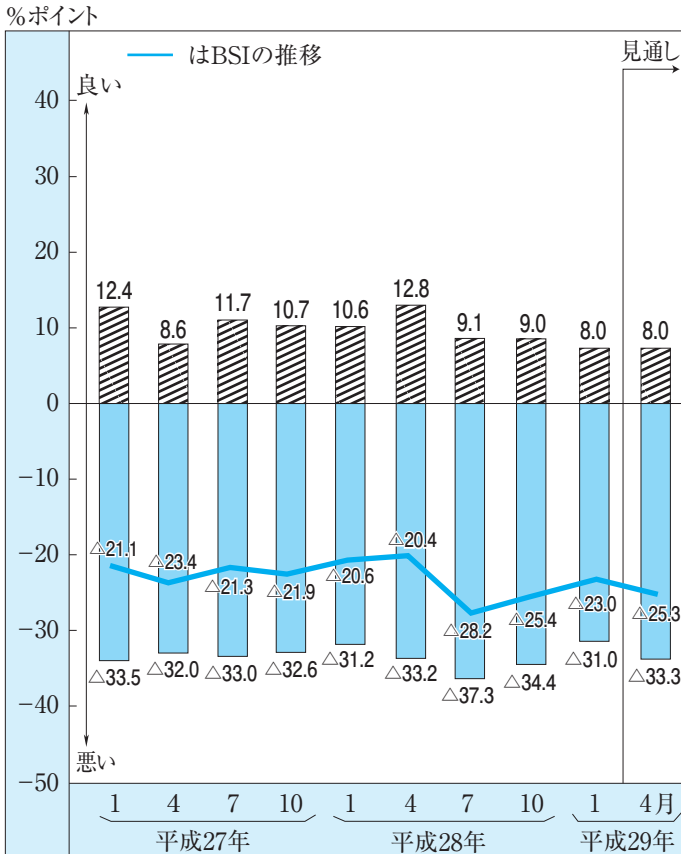
この要因としては、個人消費に一部持ち直しの動きがみられるものの、未だ盛り上がりには欠けることや、復興需要のピークアウトにより公共工事や住宅着工戸数が基調としては前年比マ

イナスで推移していることが挙げられる。また、人件費の高止まりやガソリン価格の上昇などの企業収益を圧迫する要因もあり、依然として厳しい景況感を持つ企業が多いとみられる。

産業別では、製造業はマイナス20・5と前回は10・3ポイント上回った。窯業・土石は復興道路などの需要から好調を維持し、金属製品は自動車や半導体に関する企業が牽引しプラスに転じた。一方、電気機械は通信機器などの不振により、木材・木製品は住宅着工戸数の減少基調を反映し、それぞれマイナス幅が拡大した。

非製造業はマイナス24・3と前回は2・0ポイント下回り、2期連続で5業種すべてがマイナスとなった。小売業は衣料品や燃料小売を中心に厳しい景況感を持つっておりマイナス幅が拡大した。また、前回、5年ぶりにマイナスに転じた建設業は2期連続で悪化した。

図表2 業況判断BSIの推移(全産業)



図表1 業況判断BSI (「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	最近		先行き 今後3カ月間
	平成28年10月調査	平成29年1月調査	
全産業	△25.4	△23.0	△25.3
製造業	△30.8	△20.5	△13.7
食料品	△50.0	△34.8	△30.4
木材・木製品	△12.5	△37.5	△50.0
窯業・土石	11.1	37.5	25.0
金属製品	△28.6	22.2	11.1
一般機械	△66.7	0.0	0.0
電気機械	△20.0	△40.0	20.0
その他	△46.7	△38.8	△16.6
非製造業	△22.3	△24.3	△31.4
建設業	△3.9	△6.1	△15.1
卸売業	△26.3	△24.4	△29.2
小売業	△21.2	△33.3	△38.4
運輸業	△16.7	△16.7	△50.0
サービス業	△44.5	△38.1	△42.8

(2) 先行き見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス25・3と現状から2・3ポイント悪化する見通しである。製造業の景況感が改善する一方、非製造業は悪化するとみられる。産業別では、製造業はマイナス13・7と現状を6・8ポイント上回り、マイナス幅が縮小する見通しである。窯業・土石と金属製品はプラスを維持し、電気機械はワイヤーハーネスなどの受注が良好しプラスに転じると予想されている。一方、木材・木製品は住宅着工戸数の減少基調などが影響し、悪化するとみられる。非製造業はマイナス31・4と現状を7・1ポイント下回り、5業種すべてでマイナス幅が拡大する見通しとなった。燃料費などの経費が高む運輸業は最も落ち込みが大きく、サービス業は旅館業やリース関連を中心に、小売業は食料品や燃料小売などで悪化が予想されている。また、建設業もマイナス幅が2桁に達するとみられる。

2 経営実績

(1) 売上高

① 実績

平成28年10～12月期（以下、今期）はマイナス25・4と前期（7～9月期）を2・6ポイント上回り、5期ぶりにマイナス幅が縮小した（図表3、4）。

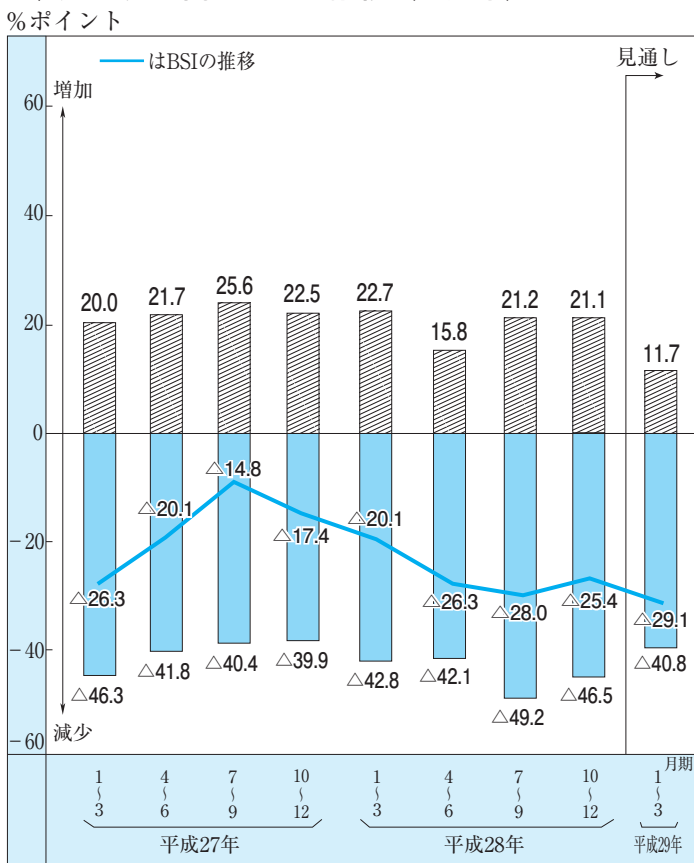
産業別では、製造業はマイナス27・4と前期を2・4ポイント下回った。金属製品と一般機械が0・0まで持ち直した一方、電気機械はマイナスに転じた。

非製造業はマイナス24・3と前期を5・4ポイント上回った。5業種ともマイナス圏ではあるものの、国体の恩恵を受けた内陸部のホテル業などのサービス業を中心に改善した。また、小売業は悪化したものの、そのうち自動車販売業については新型車種投入で販売台数が伸び大幅に改善した。

② 先行き見通し

今後3カ月間の先行きはマイナス29・1と現状を3・7ポイ

図表4 売上高BSIの推移（全産業）



図表3 売上高BSI（「増加」-「減少」・%ポイント）

業種	実 績		先 行 き
	平成28年 7～9月期	平成28年 10～12月期	平成29年 1～3月期
全 産 業	△ 28.0	△ 25.4	△ 29.1
製 造 業	△ 25.0	△ 27.4	△ 20.5
食 料 品	△ 31.3	△ 39.1	△ 30.5
木 材 ・ 木 製 品	△ 12.5	△ 50.0	△ 50.0
窯 業 ・ 土 石	△ 11.1	△ 25.0	0.0
金 属 製 品	△ 28.6	0.0	△ 11.1
一 般 機 械	△ 66.7	0.0	0.0
電 気 機 械	10.0	△ 20.0	40.0
そ の 他	△ 46.7	△ 22.2	△ 27.8
非 製 造 業	△ 29.7	△ 24.3	△ 33.6
建 設 業	△ 30.8	△ 24.3	△ 42.4
卸 売 業	△ 18.4	△ 9.7	△ 24.4
小 売 業	△ 30.3	△ 35.9	△ 30.7
運 輸 業	△ 33.3	△ 33.3	△ 66.7
サ ー ビ ス 業	△ 50.0	△ 28.6	△ 33.3

ント下回り、マイナス幅が拡大する見通しである。

産業別では、製造業がマイナス20・5と現状を6・9ポイント上回る見通しである。電気機械が受注の増加によりプラスに転じる一方、金属製品は金型などが弱含みとなり悪化するとみられる。

非製造業はマイナス33・6と現状を9・3ポイント下回る見通しである。先行きの景況感と同様、マイナス幅が大きい運輸業を含む4業種が悪化するとみられる。一方、小売業は単価上昇に伴い売上の増加が予想される燃料小売などで改善する見通しである。

(2) 経常利益

① 実績

今期はマイナス28・6と前期を1・6ポイント下回った(図表5、6)。

産業別では、製造業はマイナス20・5と前期を7・5ポイント上回り、マイナス幅が縮小した。好調な受注状況を受け窯業・土石はプラスを維持し、金属製品

も改善した。一方、木材・木製品は採算性の確保が進まず2期連続で悪化した。

非製造業はマイナス32・8と前期を6・4ポイント下回った。小売業は燃料小売を中心に多品目で悪化し、運輸業は燃料価格上昇などの影響により全業種中で最低の水準となった。

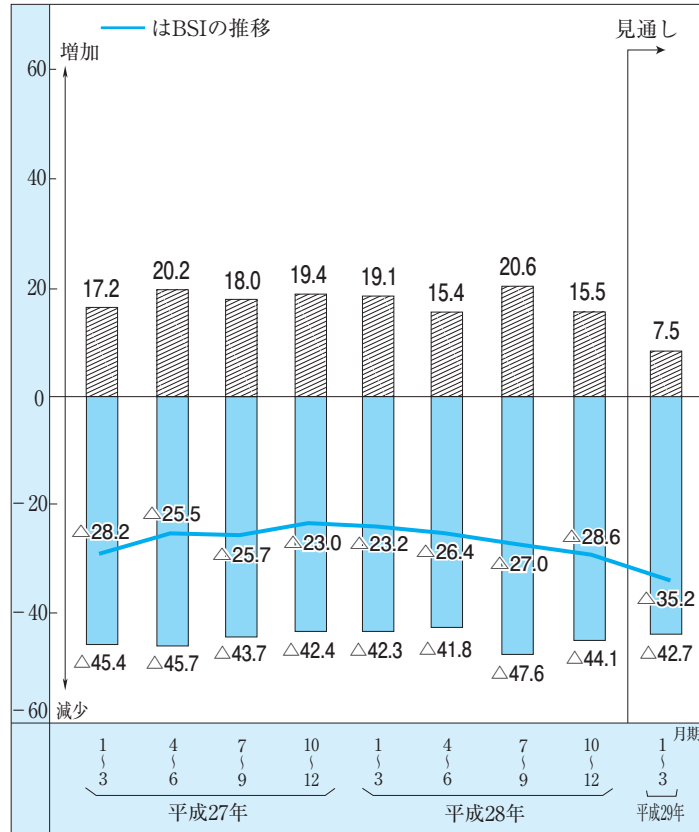
② 先行き見通し

先行きはマイナス35・2と現状を6・6ポイント下回る見通しである。

産業別では、製造業がマイナス27・4と現状を6・9ポイント下回る見通しである。売上増加を見込む電気機械はプラスに転じるものの、金属製品や食料品などは悪化するとみられる。

非製造業もマイナス39・3と現状を6・5ポイント下回る見通しである。小売業以外が悪化し、特に、復興需要のピークアウトの影響が顕在化している建設業や、現況の収益環境も芳しくない運輸業などで厳しさを増すと予想されている。

図表6 経常利益BSIの推移(全産業)  
%ポイント



図表5 経常利益BSI (「増加」-「減少」・%ポイント)

業種	期		先行き
	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	
全産業	△ 27.0	△ 28.6	△ 35.2
製造業	△ 28.0	△ 20.5	△ 27.4
食料品	△ 37.5	△ 21.8	△ 30.5
木材・木製品	△ 25.0	△ 37.5	△ 37.5
窯業・土石	11.1	12.5	12.5
金属製品	△ 42.9	△ 11.1	△ 55.6
一般機械	△ 100.0	△ 50.0	△ 50.0
電気機械	△ 20.0	△ 20.0	40.0
その他	△ 26.7	△ 27.7	△ 38.9
非製造業	△ 26.4	△ 32.8	△ 39.3
建設業	△ 30.8	△ 27.3	△ 48.5
卸売業	△ 13.1	△ 21.9	△ 26.8
小売業	△ 21.2	△ 43.5	△ 35.9
運輸業	△ 50.0	△ 66.7	△ 83.3
サービス業	△ 50.0	△ 33.3	△ 42.8

3 在庫・設備・資金繰り・雇用

(1) 製品・商品の在庫水準

① 現状

現状はプラス8・6となり過剰感がやや弱まった(図表7)。製造業は過剰感が弱まった一方、非製造業は強まった。食料品は不漁の煽りを受けた水産加工の影響で、唯一、不足となった。

② 先行き見通し

先行きはプラス6・3と過剰感が弱まる見通しである。製造業は過剰感がやや強まり、非製造業は弱まるとみられる。

(2) 生産・営業用設備

① 現状

現状はマイナス2・4と不足感が弱まった。製造業、非製造業とも弱まったが、そのうち運輸業、建設業は過剰に転じた。

② 先行き見通し

先行きはマイナス2・4と不足のまま横ばいとみられる。製造業は不足感が解消し適正(0・0)となり、非製造業は不足感が強まるとみられる。

(3) 資金繰り

① 現状

現状はマイナス8・0とやや悪化した。製造業は資金繰りが苦しくなり、非製造業はやや楽になった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス10・8と悪化する見通しである。製造業、非製造業とも悪化するとみられ、そのうち建設業はマイナス(苦しい)に転じる。

(4) 雇用人員

① 現状

現状はマイナス36・1と不足感が大きく拡大した。製造業は木材・木製品が不足に転じた一方、電気機械のみ過剰となった。非製造業は運輸業以外の不足感が強まった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス35・7と僅かながら不足感が弱まる見通しである。製造業は強まり、非製造業は弱まるものの、多くの業種で強い不足感を抱えたまま推移するとみられる。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰り、雇用人員BSI

(%・ポイント)

業種	製品・商品在庫BSI (「過剰」-「不足」)			生産・営業用設備BSI (「過剰」-「不足」)			資金繰りBSI (「楽」-「苦しい」)			雇用人員BSI (「過剰」-「不足」)		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き	最近		先行き
	平成28年10月調査	平成29年1月調査	今後3カ月間	平成28年10月調査	平成29年1月調査	今後3カ月間	平成28年10月調査	平成29年1月調査	今後3カ月間	平成28年10月調査	平成29年1月調査	今後3カ月間
全産業	10.2	8.6	6.3	△ 7.4	△ 2.4	△ 2.4	△ 7.4	△ 8.0	△ 10.8	△ 25.4	△ 36.1	△ 35.7
製造業	10.2	2.7	5.5	△ 7.3	△ 4.1	0.0	△ 7.3	△ 11.0	△ 13.7	△ 26.4	△ 37.0	△ 38.4
食料品	18.7	△ 8.7	0.0	△ 18.7	△ 4.4	0.0	△ 25.0	△ 13.1	△ 17.4	△ 50.0	△ 52.2	△ 60.9
木材・木製品	0.0	0.0	△ 12.5	0.0	0.0	0.0	△ 12.5	△ 25.0	△ 25.0	25.0	△ 37.5	△ 37.5
窯業・土石	△ 11.1	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	33.3	25.0	12.5	△ 11.1	△ 25.0	△ 25.0
金属製品	14.3	11.1	11.1	0.0	△ 11.1	△ 11.1	△ 14.3	△ 11.1	△ 11.1	△ 42.9	△ 55.6	△ 55.6
一般機械	33.3	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	0.0	50.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	△ 10.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	20.0	0.0
その他	20.0	5.6	11.1	△ 13.3	△ 11.1	0.0	△ 6.6	△ 16.6	△ 16.6	△ 33.3	△ 33.3	△ 27.7
非製造業	10.1	12.9	7.0	△ 7.4	△ 1.4	△ 3.6	△ 7.5	△ 6.4	△ 9.2	△ 24.8	△ 35.7	△ 34.3
建設業	-	-	-	△ 3.9	3.1	△ 3.0	7.7	6.0	△ 6.1	△ 27.0	△ 33.4	△ 30.3
卸売業	15.8	14.7	12.2	△ 7.9	0.0	△ 2.4	0.0	△ 9.8	△ 12.2	△ 26.3	△ 31.7	△ 36.6
小売業	12.1	15.4	5.1	△ 6.1	△ 10.2	△ 7.7	△ 21.2	△ 12.8	△ 7.7	△ 24.2	△ 38.5	△ 35.9
運輸業	-	-	-	△ 16.6	16.7	16.6	△ 16.7	0.0	0.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 33.3
サービス業	△ 5.5	4.7	0.0	△ 11.1	0.0	△ 4.7	△ 16.7	△ 9.5	△ 14.2	△ 11.1	△ 38.1	△ 33.3

## 4 新規採用の動向

### (1) 平成29年度新規採用状況

県内企業の新規採用状況（中途採用含む）は「採用者を決定した」「今後採用予定がある」（以下、「採用」とした企業が合わせて56・8%、「採用予定がない」が26・3%、「未定」が16・9%となった（図表8）。

雇用人員B・S・Iの不足感の拡大を反映し、前年1月調査から「採用」の割合が3・6ポイント増加するとともに、「採用予定がない」は4・0ポイント減少しており、県内企業の採用意欲は高まったとみられる。また、製造業では決定済の割合が減少していることから採用活動の長期化も伺える。

### (2) 採用人員の増減

「採用」とした企業における採用人員の増減は「増加する」が47・9%、「変わらない」が33・9%、「減少する」が17・4%などとなった（図表9）。

「増加する」が製造業の半数以

上を占め、非製造業でも最多となった一方、「減少する」の割合も両産業で増えており、採用人員の増減は二極化が進んでいるとみられる。

### (3) 採用人員増減の理由

採用人員が「増加する」理由は「恒常的な人員補充のため」が75・9%、「良質な人材確保のため」が51・7%などとなった（図表10）。

一方、採用人員が「減少する」理由は「人手が充足しているため」が47・6%で最多となった。また、「応募者がいないため」も38・1%と多く、売り手市場に伴う企業間競争に拍車がかかっているといえる（図表11）。

### (4) 採用予定がない理由

「採用予定がない」理由は「人手が充足しているため」が71・4%で最多となった。「業況不振のため」は前年から減少しており、現状の業況に合った人員の確保が一巡している企業も相応にあるとみられる（図表12）。

（研究員 佐藤 和孝）

図表10 採用人員が「増加する」の理由（複数回答） (%)

理由 (回答数)	28年1月 (48)	29年1月 (58)	増減
恒常的な人員補充のため	91.7	75.9	△ 15.8
良質な人材確保のため	60.4	51.7	△ 8.7
事業好転を見込んで	2.1	5.2	3.1
事業拡大のため	16.7	3.4	△ 13.3
その他	6.3	1.7	△ 4.6

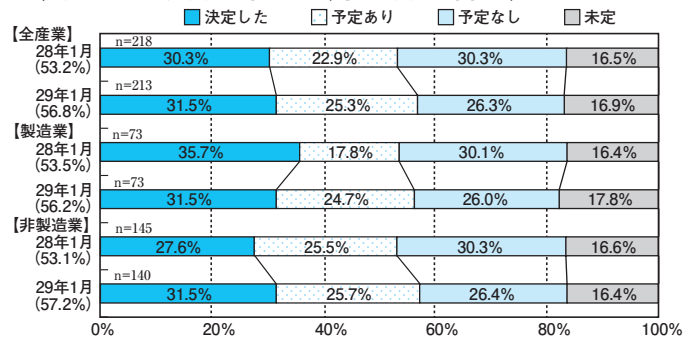
図表11 採用人員が「減少する」の理由（複数回答） (%)

理由 (回答数)	28年1月 (11)	29年1月 (21)	増減
人手が充足しているため	36.4	47.6	11.2
応募者がいないため	36.4	38.1	1.7
中高年者の継続雇用のため	9.1	9.5	0.4
業況不振のため	9.1	0.0	△ 9.1
その他	9.1	9.5	0.4

図表12 「採用予定がない」理由（複数回答） (%)

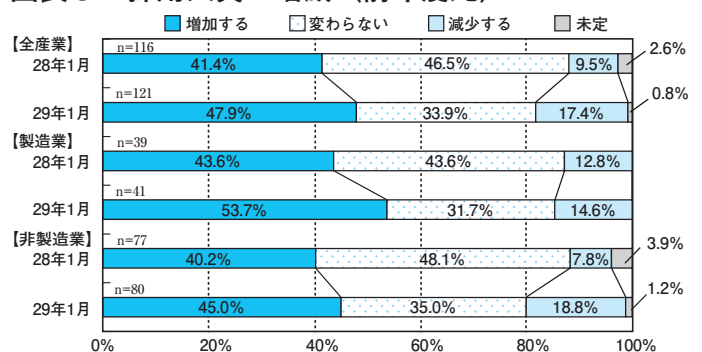
理由 (回答数)	28年1月 (66)	29年1月 (56)	増減
人手が充足しているため	60.6	71.4	10.8
応募者がいないため	16.7	17.9	1.2
中高年者の継続雇用のため	18.2	17.9	△ 0.3
業況不振のため	22.7	8.9	△ 13.8
その他	6.0	10.7	4.7

図表8 新規採用状況（中途採用含む）



(注) ( ) 内は「決定した」「予定あり」の合計、nは回答数

図表9 採用人員の増減（前年度比）



(注) nは回答数